

2019 年度予算について

2019 年度予算が、2019 年 3 月 22 日に開催された第 241 回定期評議員会および第 583 回定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

1 事業活動収支予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書は、2019 年度の 1 年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、及び「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算（支出が収入で賄われているか）として編成されているかどうか、すなわち経営の健全性の状況をも表わしています。

「教育活動収支」の収入では、大学の定員超過率の是正に伴い入学学生数を厳格に管理することが求められ、またその他の収入増加の可能性も厳しさを増すものと予測されています。このように今後とも学院全体としての収入増加には多くを期待できない状況にあります。

2019 年度の学生生徒等納付金については、高校授業料が都からの補助金を受ける額分が収入減となるため、全体として前年度予算対比で減収が見込まれます。すなわち 3 部門（大学、高校、中学・東村山高校）全体での授業料収入は 10,845 百万円（前年度比 102 百万円減）、入学金収入 872 百万円（前年度比 18 百万円減）、施設設備資金収入は 2,447 百万円（前年度比 14 百万円減）等となり、総額では 15,398 百万円（前年度比 99 百万円減）となる見込みです。なお、大学授業料収入のうち実験実習費が 34 百万円増加していますが、これは国際経営学科とグローバル法学科の海外留学のための費用の一部であり、同額が教育研究経費の補助費として年度内に支出されるものです。

入学検定料は、18 歳人口の減少が続く影響で受験者数の減少が予測される中での健闘により、大学部門で前年度を 81 百万円上回る 778 百万円となるほか、証明手数料等を合わせた手数料全体では、848 百万円（前年度比 84 百万円増）となります。

寄付金は、目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」と併せて各学校での教育振興資金に関する募金にも注力しております。総額では 96 百万円を見込んでおりますが、前年度比 8 百万円減少となります。

補助金については、大学への経常費補助金と研究設備整備費補助金等の国庫補助金の合計が、補助金交付に係わる圧縮率強化等のため 835 百万円と前年度比 32 百万円減少となります。また高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金として 838 百万円（前年度比 100 百万円増）を見込みました。補助金総額では、1,676 百万円（前年度比 66 百万円増）となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より 2 百万円多い 200 百万円となり

ます。この中には、大学女子専用学生寮「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて減少することに伴う私立大学退職金財団からの交付金が前年度より 97 百万円減少すること、また施設設備利用料収入についても(株)明治学院サービスの営業努力と各学校の協力を得て推進しておりますが、競争の激化から 138 百万円(前年度比 8 百万円減)となる見込みで、雑収入全体では 409 百万円(前年度比 98 百万円減)となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、18,629 百万円(前年度比 53 百万円減)となります。

一方で、「教育活動収支」の支出においては、経費の削減に注力することによって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出として、そのうちの 60%近くを占める人件費は、大学・高校・中学・東村山高校の教員雇用保険の加入が始まって以来その負担が増加しています。しかし 2019 年度は退職者が前年度比減少することに伴い、退職給与引当金繰入額が前年度比 97 百万円減少することが主な要因となって、人件費総額では前年度を 147 百万円下回る 9,996 百万円となります。

教育研究経費は、減価償却額(1,398 百万円を計上)が前年度比 81 百万円増加することと、奨学金が 358 百万円と前年度比 46 百万円増加し、留学を志す学生への支援を強化することになります。また高校の仮設校舎の建設が業務委託費として 513 百万円見込まれていることから、教育研究経費全体では前年度を 674 百万円上回る 6,694 百万円となります。

管理経費は、白金礼拝堂オルガンの減価償却期間が終了したことに伴う減価償却額は減少しますが、修繕費が増加することにより管理経費全体では前年度より 78 百万円多い 1,159 百万円となる見込みです。

教育活動支出計は 17,849 百万円となり、前年度に比べて 604 百万円増加しますので、教育活動収支全体での差額は 779 百万円の収入超過に留まり、前年度に比べて 657 百万円減少いたします。

「教育活動外」収入としての受取利息・配当金収入については、資産運用体制を整備し元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。当年度は金利等の運用利回りが逡減傾向にありますが、運用資金額が増加するため受取利息・配当金収入が 902 百万円と前年度に比べて 101 百万円増加することが見込まれます。

「教育活動外」支出としての借入金等利息については、2011 年度に日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の一部繰り上げ返済が可能となり、前倒しに借入金を一部返済するなどにより借入金残高が減少しましたが、一方で高校において校舎建築のために 350 百万円を借入れることとなります。しかし借入期間が短いことから支払利息は 190 千円に留まり、当年度全体の借入金等利息は 3 百万円となって前年度より 2 百万円減少する

見込みです。

教育活動外収支全体での差額は 899 百万円となり、前年度に比べて 104 百万円増加することになります。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 1,678 百万円となり（前年度より 553 百万円減）、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,287 百万円となりますので、前年度に比べて 627 百万円減少します。

なお基本金組入額合計は、前年度より 138 百万円少ない 1,981 百万円となる見込です。

第 1 号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額になります。2019 年度は、大学白金校地および横浜校地の施設整備と高校の施設を主体に 1,229 百万円の組入れがあることに加え、90 百万円の借入金返済相当額の固定資産取得があります。これらを合わせた第 1 号基本金組入額合計は、1,319 百万円（前年度比 429 百万円増）となります。

第 2 号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額として、中学・東村山高校分を合わせて 62 百万円を組入れますが高校で 449 百万円を取崩すこととなります。

第 3 号基本金は、大学で奨学金のための第 3 号基本金 1,000 百万円の組入れを予定しています。その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、693 百万円の支出超過となりますので、前年度予算に比べて 489 百万円悪化します。

なお、基本金組入前当年度収支差額 1,287 百万円は正味財産（＝純資産）として貸借対照表上の自己資本の増加分に相当することになります。

(2) 資金収支予算書は、2019 年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2019 年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、30,590 百万円（前年度比 3,922 百万円減）で、これに前年度からの繰越支払資金 4,918 百万円を加えた資金収入の部合計は 35,509 百万円となります。

この資金収入に対して、2019 年度の事業活動に必要と見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①白金校地関連として、チャペル整備計画、地球温暖化防止対策や長期修繕、トイレ改修 ②横浜校地関連として、地震対策や長期修繕、トイレ改修 ③大学情報センターでの教室設備更新 ④高校の仮設校舎と新校舎関連のための支出が計画されています。

また資産運用支出として、2019 年度に計上した減価償却額 1,474 百万円を全額減価償却引当特定資産に繰り入れます。これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は 31,681 百万円となり、前年度に比べて 3,886 百万円減少することになります。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる 3,828 百万円（前年度比 343 百万円減）が 2020 年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの次年度繰越支払資金（現金およびいつでも引出すことができる預貯金）は、次年度以降の教育研究の充実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくこととなります。

2 借入金の推移

借入金残高がピークであった 1993 年度から 2019 年度（予算）までの 25 年間に於いて、大学での借入金残高は 13,214 百万円から 90 百万円にまで縮減し、約 130 億円の返済が進むこととなります。その一方で、高校の校舎建築のための借入金が 350 百万円増えることとなりますが、他人資本の比率を表す負債比率（総負債÷自己資本）も最悪期の 71.4%という危機的状況から 8%台にまで縮小します。これは全私立大学法人の平均（16.6%）を大きく下回ることとなります。

また借入利息はピーク時（1993 年度）に支払っていた 771 百万円から 2019 年度は 3 百万円にまで減少します。これらの支払利息の減少分が、今年度予算において教育活動外収支の改善や、資金の有効活用をもたらす要因ともなっています。

3 予算執行にあたっての要望

2019 年度は明治学院創立 156 年目を迎え、「明治学院教育ビジョン」に基づいた教育を展開することとなります。また大学の中長期ビジョン「MG DECADE VISION」の推進と合わせて、中学・高校・大学間の連携を強化してまいります。

さらに 2015 年度から新たな目的型募金である「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」をスタートさせており、募集期間（2015 年 10 月～2020 年 3 月末）中に 450 百万円の確保を目標として推進しております。

この基金によって得られた資金は、①首都圏以外からの入学生向け奨学金（「白金の丘奨学金」）②長期に海外留学する大学生に対する奨学金の増額③大学院の活性化と院生への経済的支援としての奨学金支給等、大学・大学院全体の奨学金拡充のために活用してまいります。

これまで述べました通り、2019 年度は学生生徒等納付金の減少に加えて、一方では教育研究経費の増加要因があつて、計画している第 2 号および第 3 号基本金組入後の当年度収支差額は 693 百万円の支出超過という厳しい予算編成となりました。

そのため予算の執行に当たっては、従来以上の一層の経費削減に向けてさらなる改善を行うことが肝要であることは言うまでもありません。

学院財務委員会の下に、関係委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算の PDCA を実施しております。2015 年度からはその一環として「業務改善推進チーム（通称 MG ムダ取りチーム）」も活動しており、2019 年度もこれまでに提案された項目についての業務改善を継続して推進してまいります。これらの PDCA 機能並びに業

務改善機能を効果的に活用することにより、学院財政基盤を一段と強固なものとするよう努力してまいります。

勤務員の皆様にも、学院の教育・研究のさらなる発展と財政の強化のために格段のご協力を賜われますようお願い申し上げます。

(財務理事 大海龍生)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。